

第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度効果検証

令和4年9月

目次

- 1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について P 3
- 2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について P 7
- 3 施策の効果検証について P12

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3 施策の効果検証について

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

総合戦略の位置付け

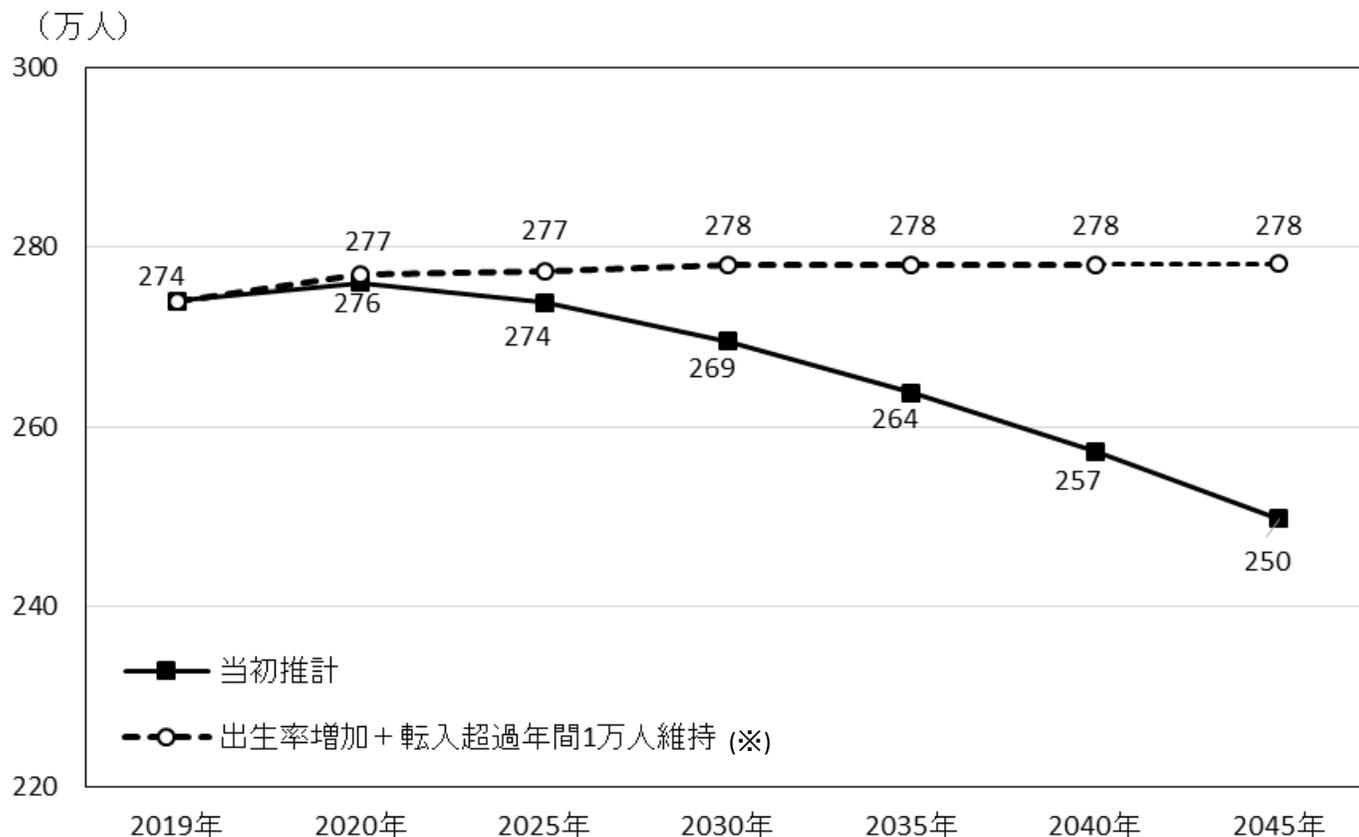
- 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、大阪市人口ビジョン（令和2年3月更新）を踏まえ、大阪市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめたものです。
- 総合戦略の対象期間は、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間としています。

認識と展望

- 大阪市では、長期的には人口の減少と高齢化の進展が見込まれており、社会全体の活力低下が懸念されるなど、先延ばしのできない大きな課題となっています。
- そこで、大阪市人口ビジョンでは、取組の基本的視点として、「出生率の増加」、「現役世代の活躍」、「東京一極集中の是正」、「安全・安心の地域」の4点を示しています。
- 人口減少に歯止めをかけるとともに経済の活性化を達成するためには、この視点に立って施策を総合的・継続的に推進していくことが重要です。

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

■ 人口の将来展望



(出典：大阪市人口ビジョン 令和2年3月)
※出生率が増加するとともに、転入超過数が年間1万人で維持された場合の将来展望

総合戦略の方向性・基本目標

- このような展望のもと、第2期総合戦略では、次のとおり、方向性を定め、3つの基本目標を設定し、施策を総合的・継続的に推進していくこととしています。

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

総合戦略の方向性・基本目標

第2期総合戦略の方向性

第1期総合戦略の方向性

- 東京と並び日本をけん引する第二極として国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力あふれる大阪の実現をめざす
- 現役世代、とりわけ若者・女性の活躍促進及び子育て・教育環境を充実させ、出生率の増加につなげる
- 誰もが健康でいきいきと安心して暮らし続けられる地域づくりを進める
- 地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体との連携・分担を促進する

第1期総合戦略の方向性を維持しつつ

- 2025年日本国際博覧会の開催を見据え、施策の改善・充実を図る
- 新たな施策の柱立てとして「環境先進都市大阪の実現」を加えるほか、経済・社会・環境の三側面を統合する取組を実施することで、さらなるSDGsの推進をめざす
- 「多文化共生のまちづくり」にも取り組むほか、社会経済情勢の変化や国の動向も踏まえながら、スマートシティ戦略の推進を図る

施策の柱立て

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 大阪経済の活性化
- 都市魅力の創造・発信
- 環境先進都市大阪の実現

基本目標② 誰もが活躍できる社会をつくる

- 若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現
- すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組の充実
- 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 市民生活の安全・安心の確保
- 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

数値目標

- ・ 実質成長率
- ・ 日本人延べ宿泊者数
- ・ 来阪外国人旅行者数
- ・ 東京圏への転出超過人口

数値目標

- ・ 合計特殊出生率
- ・ 保育所等利用保留児童数
- ・ 若者の就業率
- ・ 女性の就業率

数値目標

- ・ 健康寿命
- ・ 街頭犯罪等の認知件数

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3 施策の効果検証について

2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

効果検証の趣旨

- 総合戦略に示した施策を総合的・継続的に推進していくためには、施策の進捗状況について成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていくため、PDCAサイクルを確立することが必要です。

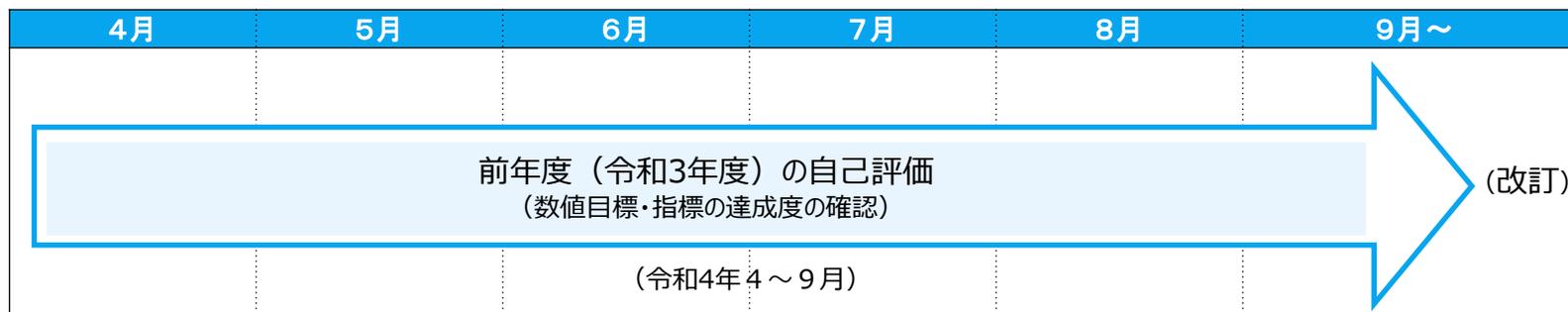


2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

効果検証の手順

- 総合戦略においては、各政策分野ごとに、5年間の基本目標とその数値目標を、また、政策分野の下の具体的施策・事業については、指標（重要業績評価指標（KPI）Key Performance Indicators）を設定して、毎年度効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂することとしています。
- 効果検証の具体的な手順として、大阪市内部で施策の進捗状況を確認・検証し、今後の対応方向の整理を行う自己評価を実施します。

■ 効果検証（令和4年度）のスケジュール



2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

評価の基本的な考え方

基本目標の評価

- 基本目標にかかる数値目標の実績値に対する評価を行い、具体的な施策の進捗状況等を踏まえ、基本目標に対する総括評価を行います。

■基本目標（数値目標）の評価基準

凡例		基準
★★★★	A	目標達成(最新の実績値で目標を達成しており、更なる高みをめざし、目標を再設定)
	B	目標達成(最新の実績値で目標を達成しており、引き続き目標達成できるよう着実に推進)
★★★		順調に推移しており、目標年次には目標達成する見込み(引き続き目標達成に向けて着実に推進)
★★		現状のままでは目標年次において目標達成できない可能性(目標達成に向けて更なる取組が必要)
☆	A	未達成(最新の実績値で目標が未達成であり、更なる取組が必要)
	B	未達成(最新の実績値で目標が未達成であり、取組内容を再構築し目標を再設定)
—		未測定(現時点で評価困難)

2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

具体的な施策の評価

- 具体的な施策ごとに、KPIの目標値に対する最新の実績値や主な取組・成果等を踏まえ、施策の進捗状況を評価します。

■ 具体的な施策の進捗状況の評価

凡例	基準
順調	総合的に見て施策の進捗状況が順調なもの
概ね順調	総合的に見て施策の進捗状況が概ね順調なもの
やや遅れ	総合的に見て施策の進捗状況がやや遅れているもの
遅れ	総合的に見て施策の進捗状況が遅れているもの

■ KPIの目標値の評価

凡例	基準
★★★★★	A 目標達成(最新の実績値で目標を達成しており、更なる高みをめざし目標を再設定)
	B 目標達成(最新の実績値で目標を達成しており、引き続き目標達成できるよう着実に推進)
★★★	順調に推移しており、目標年次には目標達成する見込み(引き続き目標達成に向けて着実に推進)
★★	現状のままでは目標年次において目標達成できない可能性(目標達成に向けて更なる取組が必要)
☆	A 未達成(最新の実績値で目標が未達成であり、更なる取組が必要)
	B 未達成(最新の実績値で目標が未達成であり、取組内容を再構築し目標を再設定)
—	未測定(現時点で評価困難)

1 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

2 第2期大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証手法について

3 施策の効果検証について

3 施策の効果検証について

基本目標① 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 産業・文化の集積など大阪・関西が持つ強みに磨きをかけるとともにアジアの成長力を取り込むことで、国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力あふれる大阪を実現します。
- すべての主体の参画と協働のもと、脱炭素社会の構築、循環型社会の形成、快適な都市環境の確保に取り組み、地球環境への貢献を果たしていくことによって、国際社会に貢献する環境先進都市大阪の実現をめざします。
- 観光や医療・健康など成長分野の産業振興やイノベーションを生み出す取組を進めることにより、生産性を高め、新しい価値を創出する都市をめざします。

評価総括

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、戦略期間における実績値の未測定等の理由により、数値での評価が困難であるものもあるが、具体的な施策の進捗状況を見ると総じて順調に進捗しており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。

■ 数値目標

<実質成長率>

- 実績値未測定のため、現時点の評価は困難である
- この指標は国内外の経済情勢等に左右されやすく、年度ごとに大きく変動するものであることから、引き続き、更なる成長を促すための取組を続けていく必要がある

<日本人延べ宿泊者数〔大阪〕>

- 令和2年実績に比べ数値は上昇しており、回復傾向にある
- 目標達成に向け、国内からの誘客に向けた取組をより一層推進していく必要がある

<来阪外国人旅行者数>

- 入国規制解除後の目標の達成に向け、取り組んでいく必要がある

<東京圏への転出超過人口>

- 令和3年は平成26年の人数を下回り、目標を達成した
- 引き続き、各施策を着実に推進していく必要がある

■ 具体的な施策の進捗状況

【順調… 5 施策、概ね順調… 6 施策】

<大阪経済の活性化>

- 総じて順調に推移している
- 引き続き、大阪のビジネス環境の向上やイノベーション創出環境の構築、都市基盤の整備等を進めることにより、大阪経済の活性化が一層図られるよう取り組んでいく必要がある

<都市魅力の創造・発信>

- 総じて概ね順調に推移している
- 新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、大阪の強みを活かした新しい時代に相応しい価値や魅力の創造に取り組むとともに、インバウンド回復を見据えた受入環境の整備などを着実に推進していく必要がある

<環境先進都市大阪の実現>

- 前回評価でやや遅れが見られた脱炭素社会の構築についても、概ね順調に推移している
- より実効性のある地球温暖化対策や循環型社会の形成に向けた取組を着実に推進していく必要がある

3 施策の効果検証について

数値目標（基本目標①魅力と活力あふれる大阪をつくる）

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
実質成長率	令和4年度に府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す。それを踏まえ年平均2%以上（令和7年度）	未測定	—	現時点で評価困難 令和元年度 -1.5% 平成30年度 -0.2% 平成29年度 +3.1% 平成28年度 +0.2%
日本人延べ宿泊者数〔大阪〕	コロナ前の水準2,950万人泊を上回る（令和4年）（※1）	1,754万人泊（令和3年）	★★	目標達成に向けて更なる取組が必要
来阪外国人旅行者数	コロナ前の水準1,152.5万人（※2）を上回る（入国規制解除から2年後）（※3）	未測定	—	現時点で評価困難 （令和2・3年外国人消費動向調査中止） 入国規制未解除のため測定期間外
東京圏への転出超過人口	3,445人（平成26年※）を下回る（毎年）※第1期総合戦略策定時	2,348人（令和3年）	★★★★ B	引き続き目標達成できるよう着実に推進

※1 大阪府域 ※2「来阪外国人旅行者数」について、従来は「訪日外客数（JNTO）×訪問率（訪日外国人消費動向調査）」に基づき算出していたところ、平成30年より、観光庁において全国値との整合性を有し地域間比較が可能な「訪日外国人消費動向調査（都道府県別集計）」が公表されたため、当該統計による把握を行う。
 ※3 入国規制措置が概ね解除され、国際的な人の往来について感染症拡大前の状況を取り戻した後2年を想定。具体の時期は改めて設定。

具体的な施策の進捗状況（基本目標①魅力と活力あふれる大阪をつくる）

大阪経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり【順調】 ・中小企業振興と経済成長の担い手の育成【順調】 ・2025年日本国際博覧会の開催による大阪・関西の経済活性化及び都市格の向上【順調】 ・交流人口・ビジネスマーケットの拡大推進【概ね順調】 ・大阪の成長をリードする拠点形成【概ね順調】 ・交通ネットワークや交通環境の充実【順調】 	【順調：5施策】 【概ね順調：6施策】
都市魅力の創造・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・都市魅力関連施策等による大阪の魅力向上【概ね順調】 ・多様な人材が集い、交流する活気あるまちづくり【概ね順調】 	
環境先進都市大阪の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の構築【概ね順調】 ・循環型社会の形成【概ね順調】 ・快適な都市環境の確保【順調】 	

3 施策の効果検証について

基本目標②誰もが活躍できる社会をつくる

- 若者・女性の就労を支援し経済的な基盤を安定させ、企業と地域における女性の活躍を促進するとともに、外国人住民が地域社会の一員として安心して生活し、活躍することができるよう取り組みます。
- すべての子どもが等しく教育及び医療を受けられるよう取り組むとともに、子どもの安心・安全の確保や学力の向上、個性や才能を伸ばす取組を進めるなど、子育て・教育環境の充実を図り、子どもの成長を社会全体で支えます。

評価総括

直近の実績値では数値目標を達成できていない指標があるものの、具体的な施策の進捗状況を見ると総じて順調に進捗しており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。

■ 数値目標

<合計特殊出生率>

- 年度末に前年度数値が公表されるため、総合戦略の期間である令和2年度の数値で評価
- この指標は一朝一夕で実現するものではないことから、引き続き、各施策を推進していく必要がある

<保育所等利用保留児童数>

- 入所枠の拡大や特に障がい児の受け入れ対策に取り組んだが、利用保留児童数は依然として多く、解消には至らず
- 取組の成果として待機児童数は年々減少傾向で推移しており、目標達成に向けて、引き続き、各施策を着実に推進していく必要がある

<若者の就業率（15～34歳）>

- 全国平均は上回らなかったものの、前年とほぼ変わらない成果を維持した
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による全国的な労働市場の動きを注視しながら、引き続き、取組を着実に推進していく必要がある

<女性の就業率（15歳～）>

- 全国平均との差は1.1%と、前回（0.6%）に比べ微増となった
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による全国的な労働市場の動きを注視しながら、引き続き、取組を着実に推進していく必要がある

■ 具体的な施策の進捗状況

【順調… 5 施策、概ね順調… 2 施策】

<若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現>

- 総じて概ね順調に推移している
- 引き続き、若者・女性等が個性と能力を十分に発揮し、活躍できる社会の実現に向け、多様な生き方・働き方を選択できる環境整備を推進していく必要がある

<すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実>

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものもあるが、総じて概ね順調に推移している
- 引き続き、身近な地域で子育て家庭を支援できるよう、関係機関と連携し、きめ細かいニーズに対応した支援の充実と幼児教育・保育の質の向上を図っていく

<子どもや保護者の期待に応える学校づくり>

- 総じて順調に推移している
- 引き続き、すべての子どもたちが力強く生き抜き未来を切り拓く力を備えることができるよう、学力や道徳心・社会性、健康・体力の育成や、教育環境の整備などを推進していく必要がある

3 施策の効果検証について

数値目標（基本目標②誰もが活躍できる社会をつくる）

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
合計特殊出生率	1.21（平成25年※）を上回る（毎年度） ※第1期総合戦略策定時	1.17（令和2年度）	☆ A	目標達成に向けて 更なる取組が必要
保育所等利用保留児童数 （※1）	解消（毎年度）	2,089人 （令和4年4月）	☆ A	目標達成に向けて 更なる取組が必要
若者の就業率（15～34歳）	全国平均を上回る（令和6年）	66.5% （令和3年） ※全国平均 67.0%	★★★	引き続き目標達成に 向けて着実に推進
女性の就業率（15歳～）	全国平均を上回る（令和6年）	51.1% （令和3年） ※全国平均 52.2%	★★★	引き続き目標達成に 向けて着実に推進

（※1）転所希望を除く

具体的な施策の進捗状況（基本目標②誰もが活躍できる社会をつくる）

若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現

- ・若者・女性の活躍促進【概ね順調】
- ・多文化共生のまちづくり【順調】

【順調：5施策】
【概ね順調：2施策】

すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実

- ・切れ目ない支援の充実と幼児教育・保育の質の向上【概ね順調】
- ・こども・青少年の生きる力の育成【順調】
- ・児童虐待防止体制の強化【順調】

子どもや保護者の期待に応える学校づくり

- ・子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現【順調】
- ・心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上【順調】

3 施策の効果検証について

基本目標③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 誰もがそれぞれの地域において、健康でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、市民の健康づくりや安全・安心の確保を進めます。
- 地域の実情に即した特色ある施策を展開するとともに、多様な活動主体の自律的な取組を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。

評価総括

戦略期間における実績値の未測定等の理由により、数値での評価は困難であるものの、具体的な施策の進捗状況を見ると総じて順調に進捗しており、基本目標の実現に向けて着実に推進していると評価することができる。

■ 数値目標

<健康寿命>

- 実績値未測定のため、現時点の評価は困難である
- 健康寿命の延伸は一朝一夕で実現するものではないことから、目標達成に向けて粘り強く各施策を推進していく必要がある

<街頭犯罪（自動車関連犯罪・子どもや女性への性犯罪）の認知件数>

- 令和3年も前年に引き続き令和元年の件数を下回り、目標を達成した
- ただし、この指標は、社会情勢等、外的要因に左右されやすく、年ごとに大きく変動するものであることから、引き続き、街頭犯罪の減少に向けた取組を着実に推進していく必要がある

■ 具体的な施策の進捗状況

【順調… 2 施策、概ね順調… 2 施策】

<市民生活の安全・安心の確保>

- 総じて順調に推移している
- 引き続き、大阪市健康増進計画に基づき、市民の健康づくりに資する効果的な取組をより一層進めていく必要がある
- 住み慣れた地域で安心して元気に暮らせるよう、医療・介護等の連携を強化し、包括的サービスの提供体制の深化・推進のための取組を進める必要がある
- 地域や府警とも連携した防犯対策を着実に推進するほか、大規模災害に備え、ソフト・ハード両面を組み合わせた防災力の強化を図る必要がある

<地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化>

- 総じて概ね順調に推移している
- 地域における公共の担い手の拡大に資する施策を推進し、より一層地域コミュニティの活性化が図られるよう取り組む必要がある
- 西成特区構想について、これまでの実績を踏まえ、取組を着実に推進する必要がある

3 施策の効果検証について

数値目標（基本目標③健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）

指標	目標値	実績値	最新の実績値に対する評価	
健康寿命	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の伸び ※参考（平成27年） 健康寿命 男性77.14歳、女性82.63歳 平均寿命 男性78.87歳、女性86.39歳	未測定	—	現時点で評価困難 平成27年時点 健康寿命の伸び 男性 +1.02歳、女性 +0.77歳 平均寿命の伸び 男性 +1.22歳、女性 +1.01歳 【参考】平成22年→平成27年 健康寿命 男性76.12歳→77.14歳 健康寿命 女性81.86歳→82.63歳 平均寿命 男性77.65歳→78.87歳 平均寿命 女性85.38歳→86.39歳 （令和5年度の「すこやか大阪21（第2次後期）」評価後に公表予定） ※介護保険要介護者数から算出した参考値 令和元年時点 健康寿命 男性77.96歳 健康寿命 女性83.22歳 平均寿命 男性79.90歳 平均寿命 女性87.26歳
街頭犯罪等（自動車関連犯罪・子どもや女性への性犯罪）の認知件数	現状値（令和元年分:4,584件）以下とする（毎年）	3,708件（令和3年）	★★★★ B	引き続き目標達成できるよう着実に推進

具体的な施策の進捗状況（基本目標③健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）

市民生活の安全・安心の確保

- ・市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上【概ね順調】
- ・地域の安全に向けた取組【順調】

【順調：2施策】
【概ね順調：2施策】

地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

- ・活力ある地域社会づくり【概ね順調】
- ・西成特区構想【順調】